

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、多様で高度に発展した経済構造、対外ショックに対する堅固な耐性、多額の家計貯蓄を背景とした国債の国内保有構造などを評価しており、こうした要素は当面維持されるとみている。物価の上昇により企業や家計が支出を抑制するリスクはあるが、主要国に比べ物価上昇率は依然低い。企業の業績は比較的堅調で、経済は緩やかな回復を続けるとみている。世界情勢の見通しに不透明感が強い中、日本の経済は相対的に安定していると考えられる。以上より、格付を据え置き見通しは安定的とした。財政収支は、25 年度に基礎的財政収支（PB）黒字化を目標としている中、目標達成は厳しい状況にある。JCR では財政健全化を目指す姿勢が重要と考えているが、政府は中長期的に経済再生と財政再建の同時達成を目指す姿勢は堅持しており、今後の具体的政策の議論の行方を注目していく。
- 国内総生産は世界 3 位。多様な経済構造と競争力の高い企業を有し、一人当たり GDP（購買力平価）は 40,000 米ドルを超えるなど高度に発展している。国債の国内保有割合は緩やかに低下しているが、依然 9 割近くが国内で保有されている。経常黒字を続けており、対外純資産残高は世界最大。銀行システムも引き続き安定している。経済は民間需要を中心に回復基調にあり、22 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%であった。海外経済の不確実性から財輸出が伸び悩む可能性はあるが、人手不足やデジタル化への対応を背景に設備投資が堅調なうえ、訪日外来客数の増加に伴いサービス輸出の拡大が続いている。23 年度は 1.5%程度の経済成長となり、その後も緩やかな成長を続けると JCR ではみている。
- 22 年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支赤字（復旧・復興対策及び GX 対策の予算を除く）は GDP 比 5%程度と前年から縮小したものの、22 年度末の長期債務残高は同 219%とされている。JCR が格付する AAA のソブリンと比較可能な一般政府債務残高の GDP 比でみると突出した状況にある。これまで政府は 25 年度の PB 黒字化、政府債務残高 GDP 比の安定的な引き下げを目標としてきた。23 年 6 月の骨太の方針でも、歳出構造を平時に戻していくとともに緊急時の財政支出を必要以上に長期化させず、財政健全化の「旗」を下ろさずにこれまでの財政健全化目標に取り組むことが確認された。一方、大規模な経済対策により 23 年度補正予算の一般会計総額が約 13.2 兆円に上るなど、目標達成は厳しい状況となっている。今後高齢化に伴う社会保障歳出に加え、防衛力強化や国土強靱化に伴う歳出の増加が見込まれる中、財源確保を含め財政再建に向けた実現可能性の高い道筋を示し、財政運営への信頼を堅持することが重要と考えている。

（担当）増田 篤・堀田 正人

■格付対象

発行体：日本国（Japan）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 12 月 22 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本国 (Japan)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル